

平成 29 年度

決 算 書

(計算書類及び付属明細書)

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日



社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

資金収支計算書

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考	
事業活動による収支	収 入	会費収入	388,800	388,800		
		寄付金収入	10,000	10,000		
		経常経費補助金収入	6,561,000	6,561,057	-57	
		受託金収入	7,936,500	7,969,430	-32,930	
		貸付事業収入				
		事業収入	159,900	184,420	-24,520	
		介護保険事業収入	22,684,000	22,634,891	49,109	
		障害福祉サービス等事業収入	4,977,400	4,960,620	16,780	
		その他の事業収入				
		受取利息配当金収入	2,755	4,061	-1,306	
		その他の収入	49,300	918,106	-868,806	
	事業活動収入計(1)	42,769,655	43,631,385	-861,730		
	支 出	人件費支出	34,514,400	36,800,459	-2,286,059	
		事業費支出	6,436,500	6,450,957	-14,457	
事務費支出		3,519,400	3,189,729	329,671		
貸付事業支出						
共同募金配分金事業費		740,700	857,459	-116,759		
負担金支出						
支払利息支出						
その他の支出						
事業活動支出計(2)	45,211,000	47,298,604	-2,087,604			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,441,345	-3,667,219	1,225,874		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)					
	支 出	設備資金借入金元金償還支出				
固定資産取得支出						
固定資産除却・廃棄支出						
ファイナンス・リース債務の返済支出						
その他の施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	4,100,000	6,613,475	-2,513,475	
		その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	4,100,000	6,613,475	-2,513,475		
	支 出	積立資産支出	177,000	393,300	-216,300	
		その他の活動による支出				
その他の活動支出計(8)	177,000	393,300	-216,300			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,923,000	6,220,175	-2,297,175		
予備費支出(10)		5,844,952				
		-5,844,952				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,481,655	2,552,956	-1,071,301		
前期末支払資金残高(12)		2,678,345	7,734,034	-5,055,689		
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,160,000	10,286,990	-6,126,990		

事業活動計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	388,800	398,400	-9,600
		寄付金収益	10,000	20,000	-10,000
		経常経費補助金収益	6,561,057	6,244,653	316,404
		受託金収益	7,969,430	7,926,160	43,270
		事業収益	184,420	205,630	-21,210
		介護保険事業収益	22,634,891	21,645,171	989,720
		障害福祉サービス等事業収益	4,960,620	5,711,376	-750,756
		その他の事業収益			
		その他の収益	863,715		863,715
		サービス活動収益計(1)	43,572,933	42,151,390	1,421,543
費用	費用	人件費	34,750,983	32,473,843	2,277,140
		事業費	6,450,957	6,972,607	-521,650
		事務費	3,189,729	3,314,972	-125,243
		共同募金配分金事業費	857,459	571,761	285,698
		負担金費用			
		減価償却費	484,558	156,288	328,270
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-13,860	13,860
		徴収不能額			
		徴収不能引当金繰入			
		その他の費用			
サービス活動費用計(2)	45,733,686	43,475,611	2,258,075		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,160,753	-1,324,221	-836,532		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	4,061	4,455	-394
		その他のサービス活動外収益	54,391	64,027	-9,636
		サービス活動外収益計(4)	58,452	68,482	-10,030
	費用	支払利息			
その他のサービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	58,452	68,482	-10,030		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,102,301	-1,255,739	-846,562		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額		872,000	-872,000
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)		872,000	-872,000	
	費用	基本金組入額			
		固定資産売却損・処分損		80,000	-80,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額			
国庫補助金等特別積立金積立額					
災害損失					
その他の特別損失					
特別費用計(9)		80,000	-80,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		792,000	-792,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,102,301	-463,739	-1,638,562		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,063,503	8,527,242	-463,739	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,961,202	8,063,503	-2,102,301	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	4,100,000		4,100,000	
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,061,202	8,063,503	1,997,699	

貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

法人合計

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	12,728,965	11,456,811	1,272,154	【流動負債】	3,067,434	4,277,537	-1,210,103
現金預金	8,199,944	6,863,387	1,336,557	事業未払金	2,037,954	3,539,322	-1,501,368
事業未収金	4,507,021	4,206,424	300,597	その他の未払金			
未収金	22,000	387,000	-365,000	1年以内返済予定リース債務			
貯蔵品				預り金			
立替金				職員預り金	404,021	183,455	220,566
仮払金				仮受金			
徴収不能引当金				賞与引当金	625,459	554,760	70,699
【固定資産】	9,254,871	15,959,604	-6,704,733	【固定負債】	1,855,200	3,975,375	-2,120,175
(基本財産)	1,000,000	1,000,000		リース債務			
土地				退職給付引当金	1,855,200	3,975,375	-2,120,175
建物							
定期預金	1,000,000	1,000,000					
(その他固定資産)	8,254,871	14,959,604	-6,704,733	負債の部合計	4,922,634	8,252,912	-3,330,278
車両運搬具	399,668	835,668	-436,000	純資産の部			
器具及び備品	3	48,561	-48,558	【基本金】	1,000,000	1,000,000	
有形リース資産				【国庫補助金等特別積立金】			
ソフトウェア				【その他の積立金】	6,000,000	10,100,000	-4,100,000
無形リース資産				運用施設整備積立金	6,000,000		6,000,000
貸付事業等貸付金				修繕費積立金		1,000,000	-1,000,000
退職給付引当資産	1,855,200	3,975,375	-2,120,175	その他の積立金		9,100,000	-9,100,000
運用施設整備積立資産	6,000,000		6,000,000	【次期繰越活動増減差額】	10,061,202	8,063,503	1,997,699
修繕費積立資産		1,000,000	-1,000,000	(うち当期活動増減差額)	-2,102,301	-463,739	-1,638,562
その他の積立資産		9,100,000	-9,100,000				
				純資産の部合計	17,061,202	19,163,503	-2,102,301
資産の部合計	21,983,836	27,416,415	-5,432,579	負債及び純資産の部合計	21,983,836	27,416,415	-5,432,579

脚注：減価償却累計額 2,132,717 円

計算書類に対する注記(社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 … 北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金掛金相当額を計上している。
 - ・ 賞与引当金 … 支給額のうち当期分に相当する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・ 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しており、拠点も一般会計だけであるから、以下の書類は作成していない。
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 一般会計拠点(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「在宅福祉事業」
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「介護保険事業」
 - 「障害福祉サービス事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	10,100,000	0	4,100,000	6,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	10,100,000	0	4,100,000	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,880,888	1,481,220	399,668
器具及び備品	651,500	651,497	3
合計	2,532,388	2,132,717	399,671

10. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,507,021	0	4,507,021
未収金	22,000	0	22,000
徴収不能引当金	0	0	0
合計	4,529,021	0	4,529,021

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 定期預金関連事項(その他の積立金)

- ・ 修繕費積立金
勘定科目の改名に伴い、運用施設整備積立金へ1,000,000円計上している。
- ・ その他の積立金
勘定科目の改名に伴い、運用施設整備積立金へ9,100,000円計上し、その内一部解約を行い普通預金(法人運営事業)へ4,100,000円支出している。

* なお、勘定科目の改名及び、定期預金の一部解約については、理事会(H29.3.23)の承認を得ている。

平成 29 年度

付 属 明 細 書



社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

目 次

別紙3(①)	借入金明細書	1
別紙3(②)	寄附金収益明細書	2
別紙3(③)	補助金事業等収益明細	3
別紙3(④)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	4
別紙3(⑤)	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	5
別紙3(⑥)	基本金明細書	6
別紙3(⑦)	国庫補助金等特別積立金明細書	7
別紙3(⑧)	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	8
別紙3(⑨)	引当金明細書	9
別紙3(⑩)	拠点区分資金収支明細書	10
別紙3(⑪)	拠点区分事業活動明細書	15
別紙3(⑫)	積立金・積立資産明細書	20
別紙3(⑬)	サービス区分間繰入金明細書	21
別紙3(⑭)	サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書	22

借入金明細書

(自) 平成 29年 4 月 1日 (至) 平成 30年 3 月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産				
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番又は内容	帳簿価額		
設備 資金 借入金						()											
						()											
						()											
						()											
	計					()											
長期 運 営 資 金 借 入 金						()											
						()											
						()											
						()											
	計					()											
短期 運 営 資 金 借 入 金																	
	計																
合計					()												

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 29年 4 月 1日 (至) 平成 30年 3 月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

寄付者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					一般会計区分
その他	経常	1	10,000		10,000
区分小計		1	10,000	0	10,000
区分小計					
区分小計					
合計		1	10,000	0	10,000

(注)

1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
						一般会計
上ノ国町共同募金委員会 共同募金助成金	共同募金	839,057	0	839,057	0	839,057
	区分小計	839,057	0	839,057	0	839,057
上ノ国町 法人運営事業補助金	経常経費	5,722,000	0	5,722,000	0	5,722,000
	区分小計	5,722,000	0	5,722,000	0	5,722,000
	区分小計	0	0	0	0	0
	合計	6,561,057	0	6,561,057	0	6,561,057

(注)

1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4 月 1日 (至) 平成 30年 3 月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自) 平成 29年 4 月 1日 (至) 平成 30年 3 月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

基本金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳
		一般会計
前年度末残高	1,000,000	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	1,000,000
第二号基本金		
第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
第二号基本金	当期組入額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
第三号基本金	当期組入額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
当期末残高	1,000,000	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	1,000,000
第二号基本金		
第三号基本金		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規程する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		一般会計
前期繰越額	0	0	0	0	0
当期積立額					
	当期積立額計		0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の 控除項目として計上 する取崩額 特別費用の控除項目 として計上する取崩額			0	0
	当期取崩額合計			0	0
当期末残高				0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成 29年 4 月 1日 (至) 平成 30年 3 月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会
拠点区分 一般会計

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		適要
		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額	
基本財産(有形固定資産)															
基本財産 合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
【車輛運搬具】															
スズキアルト	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,008,887	660,000	1,008,888	660,000	
ホンダフリード(寄贈車)	835,667	0	0	0	436,000	0	0	0	399,667	0	472,333	0	872,000	0	
【器具及び備品】															
行商用テント2張	20,000	0	0	0	19,999	0	0	0	1	0	199,999	100,000	200,000	100,000	
行商用テント2張	28,560	0	0	0	28,559	0	0	0	1	0	285,599	142,800	285,600	142,800	
大判プリンター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	165,899	0	165,900	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	884,229	0	0	0	484,558	0	0	0	399,671	0	2,132,717	902,800	2,532,388	902,800	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
その他の固定資産計	884,229	0	0	0	484,558	0	0	0	399,671	0	2,132,717	902,800	2,532,388	902,800	
基本財産及びその他の固定資産計	884,229	0	0	0	484,558	0	0	0	399,671	0	2,132,717	902,800	2,532,388	902,800	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	884,229	0	0	0	484,558	0	0	0	399,671	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」の欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

平成29年度末固定資産減価償却計算表

品名	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	経過年数	取得価格		残存価格	減価償却基礎額		年間減価償却額		経過年度減価償却累計額		年度末固定資産残高		残	
							うち国庫補助金額			うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		
【車両運搬具】																		
スズキアルト	平成24年5月25日	1	定額	4	4.000	1,008,888	660,000	1	1,008,887	660,000	0	0	1,008,887	660,000	1	0	●	
ホンダフリード(寄贈車)	平成29年3月6日	1	定額	2	1.083	872,000	0	1	871,999	0	436,000	0	472,333	0	399,667	0	●	
車両運搬具 合計						1,880,888	660,000	2	1,880,886	660,000	436,000	0	1,481,220	660,000	399,668	0		
【器具及び備品】																		
行事用テント2張	昭和63年5月1日	2	定額	6	6.000	200,000	100,000	1	199,999	100,000	19,999	0	199,999	100,000	1	0	●	
行事用テント2張	平成16年6月24日	2	定額	6	6.000	285,600	142,800	1	285,599	142,800	28,559	0	285,599	142,800	1	0	●	
大判プリンター	平成21年11月13日	1	定額	5	5.000	165,900	0	1	165,899	0	0	0	165,899	0	1	0	●	
器具及び備品 合計						651,500	242,800	3	651,497	242,800	48,558	0	651,497	242,800	3	0		
【ソフトウェア】																		
ソフトウェア 合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計						2,532,388	902,800	5	2,532,383	902,800	484,558	0	2,132,717	902,800	399,671	0		

* 脚注 1. 減価償却費の累計額 2,132,717 円

* 残存価格 取得価格 × 10% (うち国庫補助金額は残存価格を残さない。耐用年数内で全額落とす。ソフトウェアも同じ)

* 減価償却基礎額 取得価格 - 残存価格

* 年間減価償却額 減価償却基礎額 ÷ 耐用年数 × 今年度経過年数 - 前年度経過年数

* 経過年度減価償却累計額 減価償却基礎額 ÷ 耐用年数 × 経過年数

* 年度末固定資産残高 取得価格 - 経過年度減価償却累計額

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会
拠点区分 一般会計

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適要
			目的使用	その他		
賞与引当金	554,760	625,459	0	554,760	625,459	
退職給付引当金	3,975,375	393,300 (206,820)	2,306,655	206,820 (206,820)	1,855,200	当期減少額(その他) 居宅より法人へ部門変更のみ
計	4,530,135	1,018,759	2,306,655	761,580	2,480,659	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細書を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(単位:円)

勘定科目		サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業			
事業活動による収支	《介護保険事業収入》					22,634,891		22,634,891		22,634,891
	居宅介護料収入					15,783,034		15,783,034		15,783,034
	(介護報酬収入)					14,747,536		14,747,536		14,747,536
	介護報酬収入					14,747,536		14,747,536		14,747,536
	介護予防報酬収入									
	(利用者負担金収入)					1,035,498		1,035,498		1,035,498
	介護負担金収入(公費)									
	介護負担金収入(一般)					1,035,498		1,035,498		1,035,498
	介護予防負担金収入(公費)									
	介護予防負担金収入(一般)									
	介護予防・日常生活支援総合事業収入					6,191,829		6,191,829		6,191,829
	事業費収入					6,191,829		6,191,829		6,191,829
	事業負担金収入(公費)									
	事業負担金収入(一般)									
	利用者等利用料収入					670,362		670,362		670,362
	介護予防・日常生活支援									
	総合事業利用料収入					554,962		554,962		554,962
	福祉有償運送利用料収入					115,400		115,400		115,400
	その他の利用料収入									
	(保険等査定減)					-10,334		-10,334		-10,334
	《障害福祉サービス等事業収入》			5,400			4,955,220	4,960,620	4,960,620	4,960,620
	自立支援給付費収入						4,678,458	4,678,458	4,678,458	4,678,458
	介護給付費収入						4,678,458	4,678,458	4,678,458	4,678,458
利用者負担金収入						276,762	276,762	276,762	276,762	
介護負担金収入						108,162	108,162	108,162	108,162	
福祉有償運送利用料収入						168,600	168,600	168,600	168,600	
その他の事業収入			5,400				5,400	5,400	5,400	
地域生活支援受託事業利用料収益										
福祉有償運送利用料収入			5,400				5,400	5,400	5,400	
(保険等査定減)										
《その他の事業収入》										
その他の事業収入										
その他の事業収入										
《受取利息配当金収入》	2,808		51		2	520	680	4,061	4,061	
《その他の収入》	54,391					863,715		918,106	918,106	
受入研修費収入										
雑収入	54,391					863,715		918,106	918,106	
雑収入	54,391						54,391	54,391	54,391	
共済会退職手当金収入						863,715		863,715	863,715	
事業活動収入計(1)	6,197,556	849,551	8,038,250	91,002	23,499,126	4,955,900	43,631,385		43,631,385	

(単位:円)

勘定科目		サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業			
その 他の 活動 による 収 入	《積立資産取崩収入》	4,100,000				2,513,475		6,613,475		6,613,475
	退職給付引当資産取崩収入					2,513,475		2,513,475		2,513,475
	共済会退職手当金収入					2,513,475		2,513,475		2,513,475
	運用施設整備積立資産取崩収入	4,100,000						4,100,000		4,100,000
	修繕費積立資産取崩収入									
	その他の積立資産取崩収入									
	《拠点区分間繰入金収入》									
	《サービス区分間繰入金収入》	4,309,462				2,100,000		6,409,462	-6,409,462	
	《その他の活動による収入》									
	その他の収入									
その他の活動収入計(7)	8,409,462				4,613,475		13,022,937	-6,409,462	6,613,475	
支 出	《積立資産支出》	393,300						393,300		393,300
	退職給付引当資産支出	393,300						393,300		393,300
	共済会会員・第2出資金	393,300						393,300		393,300
	運用施設整備積立資産支出									
	修繕費積立資産支出									
	その他の積立資産支出									
	《拠点区分間繰入金支出》									
	《サービス区分間繰入金支出》	2,100,034	208,226			4,100,520	680	6,409,462	-6,409,462	
	《その他の活動による支出》									
	その他の支出									
その他の活動支出計(8)	2,493,334	208,226			4,100,520	680	6,802,762	-6,409,462	393,300	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,916,128	-208,226			512,955	-680	6,220,175		6,220,175	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,525,428	-207,756			1,533,493	-298,209	2,552,956		2,552,956	
前期末支払資金残高(11)	777,249	608,216			4,471,702	1,876,867	7,734,034		7,734,034	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,302,677	400,460			6,005,195	1,578,658	10,286,990		10,286,990	

一般会計拠点区分 事業活動明細書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

一般会計

(単位:円)

勘定科目		サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業			
サービス活動増減の部	【会費収益】	388,800					388,800		388,800
	個人会費収益	388,800					388,800		388,800
	法人会費収益								
	賛助会費収益								
	その他の会費収益								
	【寄付金収益】	10,000					10,000		10,000
	一般寄付金収益	10,000					10,000		10,000
	その他の寄付金収益								
	【経常経費補助金収益】	5,741,557	819,500				6,561,057		6,561,057
	都道府県補助金収益								
	市区町村補助金収益	5,722,000					5,722,000		5,722,000
	法人運営費補助金収益	5,722,000					5,722,000		5,722,000
	共同募金配分金収益	19,557	819,500				839,057		839,057
	一般募金配分金収益	19,557	819,500				839,057		839,057
	歳末たすけあい配分金収益								
	災害等準備金収益								
	その他の補助金収益								
	【受託金収益】			7,878,430	91,000		7,969,430		7,969,430
	都道府県受託金収益								
	市区町村受託金収益			7,878,430			7,878,430		7,878,430
	都道府県社協受託金収益				91,000		91,000		91,000
	その他の受託金収益								
	【事業収益】		30,000	154,420			184,420		184,420
生活改善運動推進事業収益		30,000				30,000		30,000	
介護保険独自介護サービス事業収益			149,570			149,570		149,570	
利用料収益			100,170			100,170		100,170	
福祉有償運送利用料収益			49,400			49,400		49,400	
移送外出支援サービス事業収益									
利用料収益									
福祉有償運送利用料収益									
外出支援サービス事業収益									
利用料収益									
福祉有償運送利用料収益									
通院(院内)介助支援サービス事業収益			4,850			4,850		4,850	
利用料収益			4,850			4,850		4,850	

(単位:円)

勘定科目		サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業			
サービス	収益	その他の事業収益								
		【その他の収益】					863,715		863,715	863,715
		雑収益				863,715		863,715	863,715	
		共済会退職手当金収益				863,715		863,715	863,715	
活動		サービス活動収益計(1)	6,140,357	849,500	8,038,250	91,000	23,498,606	4,955,220	43,572,933	43,572,933
増減	費用	【人件費】	9,365,463		5,945,472		15,777,232	3,662,816	34,750,983	34,750,983
の		職員給料	6,132,520		2,217,258		5,151,512	566,570	14,067,860	14,067,860
部		職員賞与	1,572,469					1,572,469	1,572,469	
		賞与引当金繰入	70,699					70,699	70,699	
		非常勤職員給与			3,375,849		8,451,012	3,096,246	14,923,107	14,923,107
		退職給付費用	453,480				863,715		1,317,195	1,317,195
		法定福利費	1,136,295		352,365		1,310,993		2,799,653	2,799,653
		【事業費】	241,889		1,681,086	48,000	3,065,556	1,414,426	6,450,957	6,450,957
		保健衛生費								
		消耗器具備品費			289,200		33,235		322,435	322,435
		保険料					104,800	39,000	143,800	143,800
		手数料								
		賃借料			727,848		1,551,624	840,000	3,119,472	3,119,472
		車輜費	166,725		664,038		1,375,897	535,426	2,742,086	2,742,086
		会議費	65,164						65,164	65,164
		通信運搬費								
		渉外費								
		諸謝金				48,000			48,000	48,000
		雑費	10,000						10,000	10,000
		【事務費】	1,424,860	11,665	411,692	43,000	1,122,325	176,187	3,189,729	3,189,729
		福利厚生費	24,628		50,561		118,154		193,343	193,343
		職員被服費								
		旅費交通費	169,300						169,300	169,300
		研修研究費	139,440			32,060	3,200		174,700	174,700
		事務消耗品費	16,752	11,665	47,369	4,774	7,179	10,000	97,739	97,739
		印刷製本費								
		修繕費								
		通信運搬費	83,373		97,784	4,650	167,171	492	353,470	353,470
		会議費								

(単位:円)

勘定科目		サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業			
サービス活動増減の部	広報費								
	手数料	16,308		8,100	1,516	13,162		39,086	39,086
	保険料	35,750		68,570		197,395	45,695	347,410	347,410
	賃借料	652,146		133,308		565,064	120,000	1,470,518	1,470,518
	租税公課								
	保守料								
	渉外費	80,163						80,163	80,163
	諸会費	207,000		6,000		51,000		264,000	264,000
	雑費								
	【共同募金配分金事業費】	20,043	837,416					857,459	857,459
	一般募金配分金事業費	20,043	837,416					857,459	857,459
	老人福祉活動費		40,000					40,000	40,000
	障害児・者福祉活動費		19,244					19,244	19,244
	児童・青少年福祉活動費		203,000					203,000	203,000
	母子・父子福祉活動費								
	福祉育成・援助活動費	20,043	554,172					574,215	574,215
	ボランティア活動育成事業費		21,000					21,000	21,000
	災害ボランティア支援事業費								
	歳末たすけあい配分金事業費								
	返還金費用								
	【負担金費用】								
	負担金費用								
	【減価償却費】	484,558						484,558	484,558
車輛運搬具減価償却費	436,000						436,000	436,000	
器具及び備品減価償却費	48,558						48,558	48,558	
有形リース資産減価償却費									
ソフトウェア償却費									
無形リース資産減価償却費									
その他の減価償却費									
【国庫補助金等特別積立金取崩額】									
【徴収不能額】									
【徴収不能引当金繰入】									
【その他の費用】									
サービス活動費用計(2)	11,536,813	849,081	8,038,250	91,000	19,965,113	5,253,429	45,733,686	45,733,686	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,396,456	419			3,533,493	-298,209	-2,160,753	-2,160,753	

(単位:円)

勘定科目		サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業			
サービス活動外増減の部	【借入金利息補助金収益】								
	【受取利息配当金収益】	2,808	51		2	520	680		4,061
	【その他のサービス活動外収益】	54,391							54,391
	受入研修費収益								
	雑収益	54,391							54,391
	サービス活動外収益計(4)	57,199	51		2	520	680		58,452
	【支払利息】								
	【その他のサービス活動外費用】								
	雑損失								
	サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	57,199	51		2	520	680		58,452	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,339,257	470		2	3,534,013	-297,529		-2,102,301	

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会
拠点区分 一般会計

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運用施設整備積立金	0	10,100,000	4,100,000	6,000,000	
修繕費等積立金	1,000,000	0	1,000,000	0	
その他の積立金	9,100,000	0	9,100,000	0	
計	10,100,000	10,100,000	14,200,000	6,000,000	

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,975,375	393,300	2,513,475	1,855,200	退職給付引当金に対応 による引当資産
運用施設整備積立資産	0	10,100,000	4,100,000	6,000,000	
修繕費等積立資産	1,000,000		1,000,000	0	
その他の積立資産	9,100,000		9,100,000	0	
計	14,075,375	10,493,300	16,713,475	7,855,200	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4 月 1日 (至) 平成 30年 3 月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

拠点区分 一般会計

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	介護保険事業	定期預金取崩し	2,100,000	運営資金として
介護保険事業	法人運営事業	定期預金取崩入金に伴う誤入金	2,100,000	運営資金として(誤入金分)
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	2,000,000	運営資金として
介護保険事業	法人運営事業	受取利息配当金収入	520	預金利息を運営資金に繰入
障害福祉サービス事業	法人運営事業	受取利息配当金収入	680	預金利息を運営資金に繰入
地域福祉事業	法人運営事業	受取利息配当金収入	51	預金利息を運営資金に繰入
法人運営事業	法人運営事業	受取利息配当金収入	34	預金利息を運営資金に繰入
生活福祉資金貸付事業	法人運営事業	受取利息配当金収入	2	預金利息を運営資金に繰入
地域福祉事業	法人運営事業	前期支払資金残高	208,175	運営資金として

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点において、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

拠点区分 一般会計

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点において、本明細書を作成のこと。

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物置等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
I 資産の部						
1 流動資産						
普通預金	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(一般会計)	-	運転資金として	-	-	1,432,701
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(ホームヘルプ事業)	-	運転資金として	-	-	3,416,462
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(受託事業)	-	運転資金として	-	-	1,891,950
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(生活福祉事業)	-	運転資金として	-	-	0
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(歳入歳出)	-	運転資金として	-	-	638,275
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(供花会計)	-	運転資金として	-	-	278,752
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(心配ごと相談)	-	運転資金として	-	-	63,264
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(愛情銀行)	-	運転資金として	-	-	478,540
	小 計					
事業未収金		-	2月分介護報酬等	-	-	4,507,021
未収金		-	H29年度町補助金(残金)	-	-	22,000
流 動 資 産 合 計						12,728,965
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0243753)	-	基本財産特定預金	-	-	1,000,000
基 本 財 産 合 計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スズキアルト(共同募金車輛)	-	事務局使用	1,008,888	1,008,887	1
	ホンダステーションワゴンフリード	-	利用者病院移送用として	872,000	472,333	399,667
小 計						399,668
器具及び備品	行事用テント 2張	-	行事の際、使用	200,000	199,999	1
	行事用テント 2張	-	行事の際、使用	285,600	285,599	1
	大判プリンター	-	行事の際、使用	165,900	165,899	1
	小 計					
退職給付引当資産	共済会退職手当預け金	-	職員退職金として	-	-	1,855,200
運用施設整備積立資産	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0406460)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	1,000,000
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0365949)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	500,000
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0375219)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	500,000
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0375201)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	2,000,000
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0385610)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	2,000,000
修繕費積立資産						
その他の積立資産						
小 計						6,000,000
その他の固定資産合計						8,254,871
固 定 資 産 合 計						9,254,871
資 産 合 計						21,983,836
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分車輛燃料費他	-		-	-	2,037,954
職員預り金	3月分源泉所得税他	-		-	-	404,021
賞与引当金	H30年度賞与引当計上	-		-	-	625,459
流 動 負 債 合 計						3,067,434
2 固定負債						
退職給付引当金	共済会退職給付引当金	-		-	-	1,855,200
固 定 負 債 合 計						1,855,200
負 債 合 計						4,922,634
差引純資産合計						17,061,202

上記は、財産目録に相違ない。

平成30年5月7日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

会 長 大 島 司